

# 事業報告書

## 第 5 期

〔 自 平成 17 年 4 月 1 日  
至 平成 18 年 3 月 31 日 〕

営業報告書

貸借対照表

損益計算書

損失処理案

I G R いわて銀河鉄道株式会社

# 営 業 報 告 書

〔 自 平成 17 年 4 月 1 日  
至 平成 18 年 3 月 31 日 〕

## I 営業の概況

### 1. 営業の経過及び成果

当期における日本経済は、企業収益の改善が着実に進み、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続きました。岩手県内においては、自動車関連企業の増産を中心とする鉱工業生産の増加など一部に回復の兆しがみられましたが、公共投資の落ち込みや個人消費の低迷が続き、景気回復を実感するには至らない状況が続きました。

このような経済環境の下、当社は新駅 2 駅の開業を控えた第 5 期を迎えました。

平成 17 年 4 月 25 日 J R 西日本福知山線において発生した脱線事故を単なる他社の事象とすることなく、鉄道輸送安全総点検を行い軌道曲線の巡回点検、運転士への添乗指導等による基本動作の励行、異常時入換え訓練、消防署との合同訓練等を行ったほか、乗務員へのフォロー研修体制を確立し、更なる安全の徹底を図りました。

平成 18 年 1 月 21 日には滝沢駅が開業 100 周年を迎え、地元小学生による一日駅長、住民参加のテープカット等を盛り込んだ地域住民参加型の記念式典を開催しました。3 月 18 日には青山駅及び巣子駅の同時開業を迎えました。当日の開業式典では、青山駅約 1,000 人、巣子駅約 400 人のお客様が参加され新駅開業をともに祝っていただきました。増田会長からは、「I G R の経営に資する駅でありたい。地域住民の方々にはマイステーション意識を持って十分に活用して欲しい。」との挨拶がありました。

また、小繋駅に置かれている「命のノート」を題材にした映画「待合室」の上映が 3 月の一戸町、遠野市を皮切りに県内各地で始まりました。実話を元にしたこの作品は、悩みや苦しみをを持った旅人たちが書き綴るノートを通じた心温まる交流を映画化したものです。当社も映画製作に全面協力し、様々な場面で I G R 列車や小繋駅舎が映し出されるなど、本作品は当社の P R にも寄与するものとなっております。

増収策といたしましては、上記の他に県及び一戸町等とのタイアップ商品「子どもの森きっぷ」、「奥中山高原スキーきっぷ」に加え、「フェザン買物・得トクきっぷ」、開業 3 周年記念の「正月三が日乗り放題きっぷ」、「新駅開業記念乗り放題きっぷ」等を発売し、特に買い物関連の企画切符が好評を得ました。

安全対策としては、上記に加え運転の取扱いに係る「運転取扱い訓練」、緊急災害呼び出しを想定した「自主参集訓練」、脱線事故を想定した「脱線復旧訓練」、日常起こり得る事故を想定した「実車運転訓練」、社外講師による「安全講習会」等を行い、安全を第一とする企業風土づくりに努めてきたほか、二戸市主催による「二戸市防災訓練」にも参加しました。

また、子供に電車に慣れ楽しんでもらうための「親子体験乗車会」、沿線の方々のご協力を得た駅花壇化計画「花いっぱい運動」、いわて食材の日にちなんだ列車内販売による岩手の食材PR「地産地消ふれあい交流フェスタ」、高校生の乗車マナーアップを目指した「さわやかマナーキャンペーン」、更には、大川栄策の新曲「駅」発表による石神の丘ミニコンサートや特別列車「大川栄策号」の企画等を実施し、地域社会との共生に努めました。

今期の営業収入としては、旅客運輸収入が1,924,675千円(前期比97.3%)、鉄道線路使用料収入が1,463,915千円(前期比102.7%)、運輸雑収が278,044千円(前期比120.0%)、計3,666,636千円(前期比100.9%)の営業収益となりました。

一方、営業費用については、線路修繕費及び人件費等の恒常的に発生する費用の支払い等により3,791,373千円(前期比100.9%)となり、124,736千円の営業損失(前期比101.7%)を計上することとなりました。

また、特別利益としては、新駅建設に係る補助金及び負担金収入等により1,237,344千円、特別損失としては、当該新駅に係る圧縮損計上等により1,112,251千円となりました。

その結果、税引前当期純利益は11,051千円、当期利益は5,954千円を計上したものであります。

## 2. 対処すべき課題

当面の課題としては、新駅開業を起点として経営安定化の基礎を築くことにあります。次年度は新駅の開業に伴い、会社の基礎的な収入規模や新しく当社のお客様となられる方々も含めた顧客層が概ね固まってくることから、当社の経営やサービスに対する評価が定着する重要な1年であります。

また、平成22年に予定される東北新幹線新青森延伸に伴う諸問題、例えば安全輸送の根幹を担う指令システムの在り方の見直しなど、当社の将来を左右する諸課題についても鋭意取り組んでまいります。

当社の経営環境は厳しく、人口減少、少子化、マイカーの増加などに伴う輸送人員の減少は今後も続くことが予想され、これまで以上に安全を軸に、サービスの向上、増収、創意工夫による経費の節減により一層取り組み、4億円を超える累積損失の解消を当面の目標としながら、当社の経営理念である地域の旅客輸送を将来にわたり確保することを基本とし、安全性の確保、利便性の向上に努め、同時に健全な経営を目指してまいります。

重ねて、JR西日本の福知山線脱線事故、JR東日本の羽越線脱線事故等、鉄道そのものの信頼感を損ねかねない重大事故が相次ぎました。幸い当社においては、これまで大きな事故は発生しておりませんが、重大な事故は直に当社の存続を揺るがすものとなります。安全対策には、常に自戒し万全を期すよう全社員一丸となって取り組んでまいります。

### 3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は1,254,052千円であり、その主な内容は次のとおりです。

- ・ 青山駅新設工事 463,818千円
- ・ 巣子駅新設工事 471,910千円

### 4. 資金調達の状況

該当ありません。

### 5. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
営 業 収 益 (千円)	—	1,028,799	3,694,847	3,633,922	3,666,636
経 常 損 益 (千円)	△221,505	△264,551	△180,689	△118,360	△114,041
当 期 純 損 益(千円)	△149,760	△208,227	△41,886	△42,301	5,954
1株当たり当期純損益(円)	△8,166	△6,300	△1,132	△1,143	160
総 資 産(千円)	1,637,475	5,514,985	1,994,474	2,182,135	3,051,144

## II 会社の概況 (平成18年3月31日現在)

### 1. 主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

### 2. 主要な事業所

- ・ 本 社 岩手県盛岡市上田一丁目2番32号
- ・ 運輸管理所 岩手県盛岡市天昌寺町5番5号
- ・ 設備管理所 岩手県盛岡市玉山区好摩字上山3番地3

### 3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 40,000株
- (2) 発行済株式の総数(普通株式) 36,994株
- (3) 株主数 50名

4. 大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
岩手県	20,000 株	54.06 %
盛岡市	5,858 株	15.83 %
二戸市	1,742 株	4.70 %
岩手町	1,656 株	4.47 %
一戸町	1,482 株	4.00 %
滝沢村	1,310 株	3.54 %
奥州市	356 株	0.96 %

なお、当社の大株主への出資はありません。

5. 従業員の状況

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男子	171 名	47.7 歳	2.9 年
女子	13 名	27.8 歳	2.9 年
合計	184 名	46.3 歳	2.9 年

(注) 上記には、JR東日本及び近畿日本ツーリストからの出向従業員 117 名、岩手県兼務従業員 2 名、臨時雇用員等 4 名及び非常勤社員 3 名を含んでおります。

6. 企業結合の状況

当社は、岩手県から発行済株式総数の 54.06% (20,000 株) の出資を受けております。

当社は、取締役会長が岩手県知事を兼任しております。

当社は、岩手県から 687,478 千円の補助金及び負担金収入を受けております。

7. 取締役及び監査役の状況

会 社 の 地 位	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
取 締 役 会 長	増 田 寛 也	岩手県知事
取 締 役 副 会 長	谷 藤 裕 明	盛岡市長
代 表 取 締 役 社 長	佐 藤 徳 兵 衛	
代 表 取 締 役 副 社 長	岡 本 弘 道	西武鉄道 嘱託
取 締 役	稲 葉 暉	一戸町長
取 締 役	小 原 豊 明	二戸市長
取 締 役	中 村 英 夫	武蔵工業大学学長
取 締 役	民 部 田 幾 夫	岩手町長
取 締 役	柳 村 純 一	滝沢村長
常 勤 監 査 役	中 嶋 芳 也	
監 査 役	工 藤 勝 治	
監 査 役	古 川 浩 一	岩手県立大学 総合政策学部長

(注) 1. 取締役 工藤 久徳は平成18年1月9日退任いたしました。

常勤監査役 中嶋 芳也は平成17年6月17日就任いたしました。

常勤監査役 佐々木 篁は平成17年6月17日退任いたしました。

2. 監査役3名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

III 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

# 貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,551,010</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,525,866</b>
現金及び預金	1,422,840	未払金	1,427,216
未収運賃	107,532	未払費用	1,389
未収金	878,317	未払法人税等	8,040
貯蔵品	75,079	前受金	3,315
未収消費税	53,939	預り金	27,897
前払費用	12,372	預り連絡運賃	12,464
立替金	885	前受運賃	33,421
その他	42	仮受金	1,125
		賞与引当金	10,994
<b>固定資産</b>	<b>500,134</b>	<b>固定負債</b>	<b>111,799</b>
鉄道事業固定資産	482,488	退職給付引当金	10,541
投資その他の資産	17,645	特別修繕引当金	101,257
長期前払費用	11,463		
差入保証金及び敷金	6,000	<b>負債合計</b>	<b>1,637,665</b>
その他	182		
		(資本の部)	
		<b>資本金</b>	<b>1,849,700</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>△ 436,221</b>
		当期未処理損失	436,221
		<b>資本合計</b>	<b>1,413,478</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,051,144</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>3,051,144</b>

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額	74,420 千円
3 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等圧縮累計額	11,014,354 千円
4 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	466,879 千円
土地	37,169 千円
建物	59,701 千円
構築物	294,096 千円
車両	18,655 千円
機械装置	27,594 千円
工具器具備品	29,661 千円
無形固定資産	15,609 千円
借地権	1,756 千円
その他	13,853 千円
5 支配株主に対する短期金銭債権	344,703千円
6 支配株主に対する短期金銭債務	6,454 千円
7 資本の欠損の額	436,221 千円

# 損益計算書

自 平成17年4月 1日  
至 平成18年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄道事業		
営業収益		3,666,636
営業費		3,791,373
営業損失		124,736
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	210	
雑収入	10,770	10,980
営業外費用		
雑損失	285	285
経常損失		114,041
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	6,029	
補助金収入	748,736	
工事負担金等収入	482,578	1,237,344
特別損失		
過年度退職給付引当金繰入	3,579	
固定資産圧縮損	1,108,672	1,112,251
税引前当期純利益		11,051
法人税、住民税及び事業税		5,096
当期純利益		5,954
前期繰越損失		442,175
当期末処理損失		436,221

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2	営業収益	3,666,636	千円
	旅客運輸収入	1,924,675	千円
	鉄道線路使用料収入	1,463,915	千円
	運輸雑収	278,044	千円
3	営業費	3,791,373	千円
	運送費	3,525,205	千円
	一般管理費	157,806	千円
	諸税	77,538	千円
	減価償却費	30,822	千円
4	支配株主との取引高		
	営業取引以外の取引		
	補助金及び負担金収入	687,478	千円
5	1株当たり当期純利益	160	円



## 重要な会計方針

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

取得価額 100 千円以上 200 千円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 特別修繕引当金

鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

### 4. 補助金等の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方公共団体より取得費の一部として補助金及び工事負担金を受け入れております。

これらの補助金等は、資産取得時に当該補助金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (会計処理の変更)

#### 〔固定資産の減損に係る会計基準〕

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日))を適用しております。

この変更による影響はありません。

## 損 失 処 理 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	4 3 6, 2 2 1, 0 3 6 円
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	4 3 6, 2 2 1, 0 3 6 円